

## 令和6年度一般会計決算見込み

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度 決算見込	前年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	8,256	8,257	▲ 1	▲ 0.0
歳出総額 B	8,086	8,095	▲ 9	▲ 0.1
形式収支 C(A-B)	169	162	7	4.5
繰り越すべき財源 D	99	69	30	43.7
実質収支 E(C-D)	70	93	▲ 23	▲ 24.6
コロナ関連国庫支出金返還予定額除き	70	65	5	8.0
財政調整基金残高	833	920	▲ 88	▲ 9.5
県債残高	12,177	12,554	▲ 377	▲ 3.0
臨時財政対策債	5,071	5,346	▲ 275	▲ 5.1
臨時財政対策債以外	7,105	7,207	▲ 102	▲ 1.4

注) 精査の結果、異動することがあります。

また、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

- **歳入は8,256億円**(前年度比▲1億円、▲0.0%)、**歳出は8,086億円**(前年度比▲9億円、▲0.1%)で、**歳入歳出ともに前年度と同水準でした。**
- **実質収支は、70億円の黒字**となりました。なお、このうち、新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金の国への返還予定はありません。
- **財政調整基金の年度末残高は833億円となり、前年度比▲88億円の減少**となりました。  
なお、このうち230億円は令和7年度以降の交付税の減額精算分、16億円は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う国への返還金で、これを除いた基金残高は586億円となり、前年度比+54億円の増加となりました。
- **県債残高は1兆2,177億円となり、前年度比▲377億円の減少**となり、**3年連続で減少**しました。  
また、県債残高のうち、「臨時財政対策債以外」の県債残高は7,105億円となり、前年度比▲102億円の減少となりました。

## 令和6年度一般会計決算見込みの概要

1. 歳入 8,256億円 前年度比▲1億円

### 【主な項目】

県	税	2,883億円	前年度比+158億円 (+ 5.8%)
地方譲与	税	447億円	前年度比+ 52億円 (+ 13.2%)
地方特例	交付金	71億円	前年度比+ 56億円 (+391.3%)
実質的な	交付税	1,619億円	前年度比▲ 41億円 (▲ 2.4%)
(地方交付税+臨時財政対策債)			
国庫	支出金	958億円	前年度比▲210億円 (▲ 17.9%)
繰入	金	297億円	前年度比+221億円 (+290.5%)
繰越	金	162億円	前年度比▲288億円 (▲ 64.0%)
臨時財政対策債以外の			
県	債	486億円	前年度比+ 6億円 (+ 1.3%)

### 【主なポイント】

- ・ 県税は、法人の県民税及び事業税において企業業績が好調に推移したことや、地方消費税において物価上昇の影響を受けたことなどから増加し、過去最高となった。
- ・ 地方譲与税は、好調な企業業績を背景に特別法人事業譲与税が増加したことにより増加。
- ・ 地方特例交付金は、個人住民税の定額減税に伴う減収を補填するための交付金により増加。
- ・ 実質的な交付税は、増収となった令和5年度の県税収入を基に算定されたため減少。
- ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少等により減少。
- ・ 繰入金は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩しや、定年引き上げに伴う退職手当の増に備えて積み立てていた退職手当基金の取崩しにより増加。
- ・ 繰越金は、令和5年度決算における形式収支（歳入歳出差引額）の減少により減少。
- ・ 臨時財政対策債以外の県債は、普通建設事業に活用した県債の増により増加。

2. 歳出 8,086億円 前年度比▲9億円

### 【主な項目】

人	件	費	2,178億円	前年度比+169億円 (+ 8.4%)
扶	助	費	356億円	前年度比+ 8億円 (+ 2.4%)
公	債	費	951億円	前年度比▲ 12億円 (▲ 1.2%)
普通建設	事業費		1,099億円	前年度比+ 6億円 (+ 0.6%)
物	件	費	298億円	前年度比▲ 12億円 (▲ 4.0%)

補助費等：2,734億円 前年度比+11億円(+0.4%)  
積立金：245億円 前年度比▲185億円(▲43.0%)

#### 参 考

歳出総額のうち

義務的な社会保障関係経費：1,187億円 前年度比+45億円(+4.0%)  
新型コロナウイルス感染症等対応経費：28億円 前年度比▲224億円(▲88.9%)

#### 【主なポイント】

- ・人件費は、定年引き上げに伴う退職手当の増や給与改定による増等により増加。
- ・扶助費は、高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増等により増加。
- ・普通建設事業費は、沼田・利根地区新高校整備や県立赤城公園活性化整備などにより増加。
- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症等への対応の減等により減少。
- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症等への対応が減少した一方、税収の増に伴う税関係交付金等の増、高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増等により増加。
- ・積立金は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のための積み立ての減による財政調整基金積立(61億円 前年度比▲214億円)の減等により減少。

3. 実質収支 70億円 前年度比+5億円(コロナ関連国庫支出金返還予定額を除いて比較)

歳入・歳出の差引である形式収支から、令和7年度への繰越事業に活用する繰り越すべき財源を控除した結果、実質収支は70億円の黒字。令和5年度決算におけるコロナ関連の国庫支出金返還予定額を除いて比較すれば、前年度と比べて5億円の増加。